

第2章 子どもと家庭を取り巻く環境

1 少子化の進行

(1) 少子化の現状

ア 日本における少子化の動向

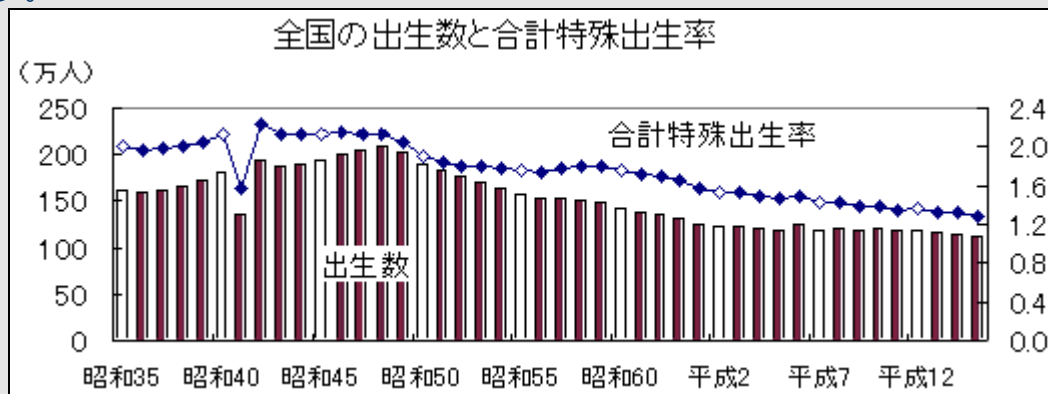
日本の総人口は、平成12年（2000年）の国勢調査では12,693万人ですが、「日本の将来推計人口」によると、平成18年（2006年）の12,774万人をピークとして以後、少子化を要因とした人口の減少が続き、平成62年（2050年）に10,059万人、さらに2100年には、現在の約半分の6,414万人になると予想されています。

●日本の将来人口

項目	2000年国勢	2050年推計	2100年推計
人口総数	1億2,693万人	1億59万人	6,414万人
0～14歳人口	1,851万人	1,084万人	842万人
15～64歳人口	8,638万人	5,389万人	3,485万人
65歳以上人口	2,204万人	3,586万人	2,087万人
高齢者人口割合	17.4%	35.7%	32.5%
高齢者人口1人当たりの生産年齢人口	3.9人	1.5人	1.7人

資料：国立社会保障・人口問題研究所 日本の将来人口推計（中位推計）

全国における出生数は、第2次ベビーブームの昭和48年（1973年）の209.2万人から平成15年（2002年）には約半数の112.4万人まで減少していますが、「日本の将来推計人口」では平成62年（2050年）に66.7万人までさらに減少すると予想されています。



資料：厚生労働省大臣官房統計情報部「人口動態統計」

さらに、合計特殊出生率については、現人口を維持するための水準と言われている2.08を、全国では昭和50年代から下回り、平成15年には1.29と過去最低になっています。

●合計特殊出生率の推移

年次	全国	北海道	登別市
昭和 25年	3.56	4.56	
30年	2.37	2.72	
35年	2.00	2.17	
40年	2.14	2.13	
45年	2.14	1.93	
50年	1.91	1.82	
55年	1.75	1.64	
60年	1.76	1.61	
平成 2年	1.54	1.43	
7年	1.42	1.31	1.35
12年	1.36	1.23	1.15
13年	1.33	1.21	1.27
14年	1.32	1.22	1.17
15年	1.29	1.20	1.38

資料：①国及び北海道の合計特殊出生率は厚生省大臣官房統計情報部「人口動態統計」による

②登別市の合計特殊出生率は住民登録数から算出



イ 登別市における少子化の動向

登別市の人口は、「国勢調査」によると平成2年の55,571人から、平成12年の54,761人までの10年間に810人（減少率1.5%）の減少があります。

平成2年から平成12年の年齢区分別人口をみると、「15歳未満の年少者人口は、減少が著しく、平成2年の9,598人から平成12年の7,291人まで10年間に2,307人（減少率24.0%）の減少」と「65歳以上の高齢者人口は、平成2年の7,293人から平成12年の11,097人まで10年間に3,804人（増加率52.2%）の増加」があることから、登別市では人口の減少とともに少子高齢化が進行しています。

出生数（住民基本台帳登録）は、昭和48年度の894人を最高に平成15年度には433人まで減少しています。

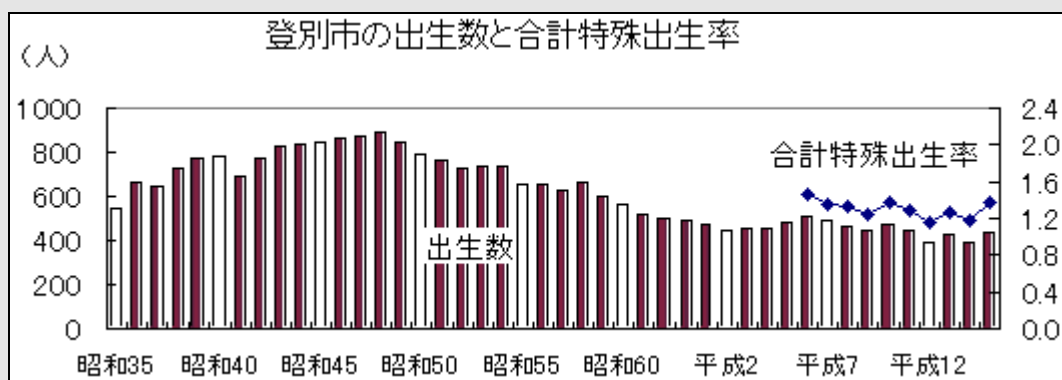
● 総人口・世帯数等の推移

（単位：人、世帯）

区分 年次	総人口	0～14歳 人口	15～64歳 人口	65歳以上 人口	世帯数	1世帯 当たり 人数
昭和50年	50,885	13,026	35,097	2,762	14,851	3.4
昭和55年	56,503	13,563	38,911	4,001	17,886	3.2
昭和60年	58,370	12,365	40,308	5,697	19,268	3.0
平成2年	55,571	9,598	38,670	7,293	19,539	2.8
平成7年	56,892	8,349	39,394	9,149	21,259	2.7
平成12年	54,761	7,291	36,369	11,097	21,641	2.5
平成13年	55,207	7,112	36,746	11,349	23,883	2.3
平成14年	54,993	6,917	36,284	11,792	24,249	2.3
平成15年	54,800	6,797	35,797	12,206	24,517	2.2

※ 昭和50年～平成12年：国勢調査

※ 平成13年～平成15年：住民基本台帳（10月1日現在）



資料：市民課「住民基本台帳登録数」

就学前の児童数は、昭和55年に4,923人の過去最高人数でしたが、これ以降減少が進み、平成15年には2,519人となっております。

●登別市の人口動態と就学前児童数・出生数

年次	人口 (人)	就学前児童数 (人)	出生数 (人)	北海道の人口 (千人)	全国の人口 (千人)
昭和55年	56,503	4,923	656	5,576	117,902
昭和60年	58,370	4,027	564	5,679	121,660
平成2年	55,571	3,090	449	5,644	124,043
平成7年	56,892	2,902	490	5,692	125,569
平成12年	54,761	2,731	391	5,683	126,926
平成13年	55,207	2,586	426	5,679	127,291
平成14年	54,993	2,561	390	5,670	127,435
平成15年	54,800	2,519	433	5,645	126,139

※人口のうち昭和55年、昭和60年、平成2年、平成7年、平成12年は、国勢調査の結果。

※登別市における国勢調査以外の人口は、各年10月1日現在の住民基本台帳登録人口。

※北海道と国における国勢調査以外の人口は、各年10月1日現在の推計人口。

※就学前児童数は、各年5月1日現在（平成10年から平成14年は各4月1日）。

※出生数は、各年度末現在（年度別人口動態）。



(2) 少子化の要因

進行している少子化の最大要因は、晩婚化や未婚率の上昇などの指摘がされていますが、新たに「夫婦の出生力の低下」という現象もあげられています。

夫婦の出生力の低下とは、一組の夫婦から生まれる子どもの数が少なくなることで「経済的不安」「男女の高学歴化」「女性の就労形態の変化」「出産を望まず自らの生き方を尊重する」などが要因として指摘されています。

ア

結婚年齢

わが国の平均初婚年齢は、男女ともに年々上昇しており、厚生省（現厚生労働省）の「人口動態統計」によると、平成14年には男性が29.1歳、女性が27.4歳となっており男女とも晩婚化が進んでいます。

●平均婚姻年齢の年次推移

(単位：歳)

年次	項目	全婚姻		初婚	
		夫	妻	夫	妻
昭和55年		28.7	25.9	27.8	25.2
昭和60年		29.3	26.4	28.2	25.5
平成2年		29.7	26.9	28.4	25.9
平成7年		29.8	27.3	28.5	26.3
平成12年		30.4	28.2	28.8	27.0
平成13年		30.6	28.4	29.0	27.2
平成14年		30.8	28.6	29.1	27.4

資料：平成14年人口動態統計月報年計（概数）の概況



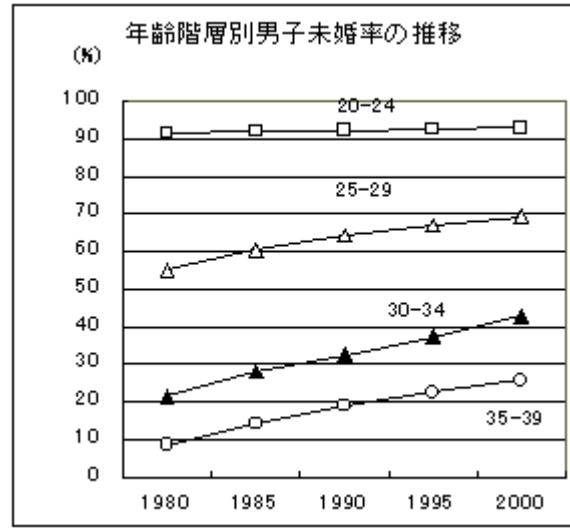
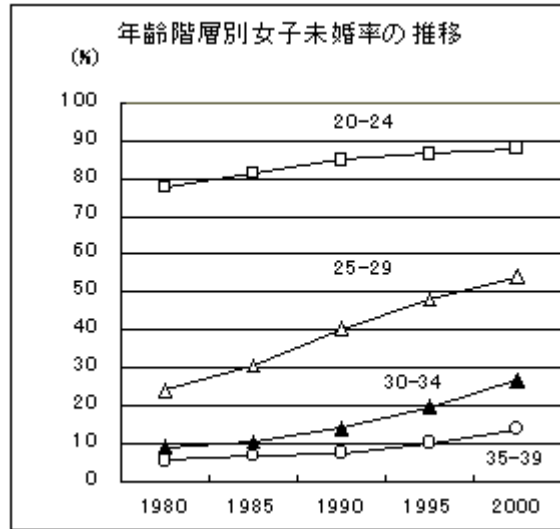
イ

未婚率の上昇

未婚率は、1990年（平成2年）から2000年（平成12年）の間に、女子の25～29歳が4割から5.4割に、男子の30～34歳が3割から4割に上昇しています。

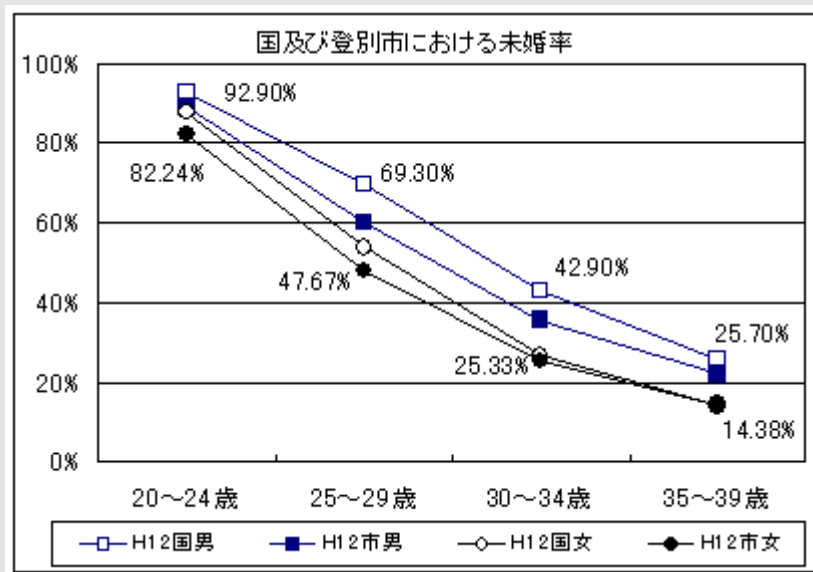
未婚率の上昇をもたらす背景としては、高学歴化などによる初婚年齢の上昇、経済状況による雇用環境の変化、家事・育児の負担などの結婚に対する価値観の変化、生活水準や生活環境の変化にともなう独身者の増加などが指摘されています。

● 未婚率



※資料：総務省「国勢調査」

登別市の未婚率は、全国より男女共に低い数値ですが、上昇傾向にあります。



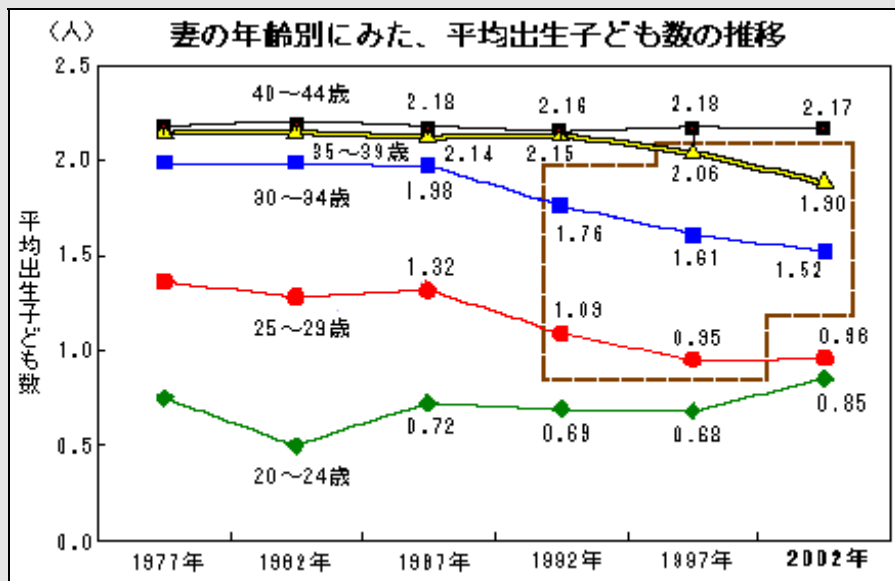
※資料：総務省「国勢調査」

なお、ほぼ子どもを生み終えた結婚持続期間15～19年の夫婦の平均出生子ども数（完結出生児数）は、昭和15年に4.27人だったのが、戦後大きく低下した後、昭和47年において2.2人となり、以後約30年間ほぼこの水準で安定し、平成14年においても2.2人で同様の水準を維持しています。

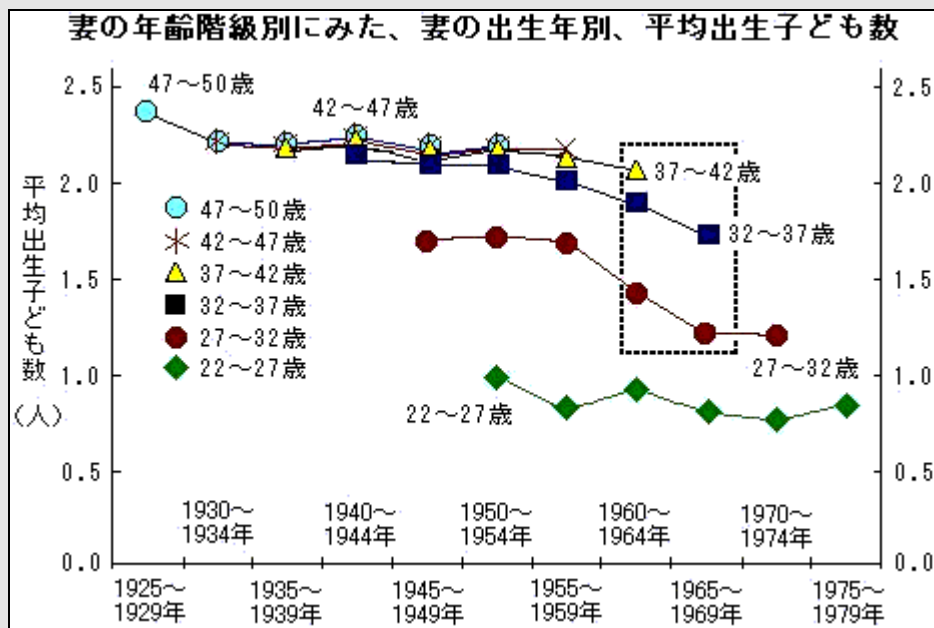
ウ 夫婦の出生力の低下

妻の年齢別に夫婦の平均出生子ども数の推移をみると、1990年前後に20歳代後半から30歳代前半で最初に低下が見られ、その低下は30歳代後半へ広がりながら90年代半ばへと継続したことがわかります。さらに2000年前後でも30歳以上で低下が続いているが、20歳代の若い層では低下に歯止めがかかっています。

これらの動向を妻の世代別にみると、1960年代生まれの世代が20歳代の終わりに達した頃から夫婦の出生力が低下していることがわかります。



注：図中、破線の囲みは夫婦の平均子ども数に低下が見られる部分。



注：図中、破線の囲みは夫婦の平均子ども数に低下が見られる部分。年齢階級の境界は年半ばです。

資料：第12回出生動向基本調査（国立社会保障・人口問題研究所）

エ もうけたい子どもの数

登別市が行った「子育てについての生活意識調査」（平成15年度実施）によると子どもの数は「2人」という父親が最も多く全体の52.8%を占めています。

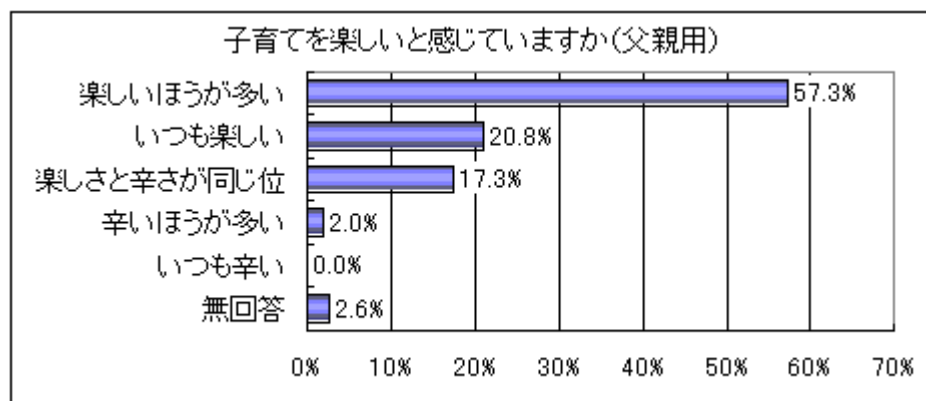
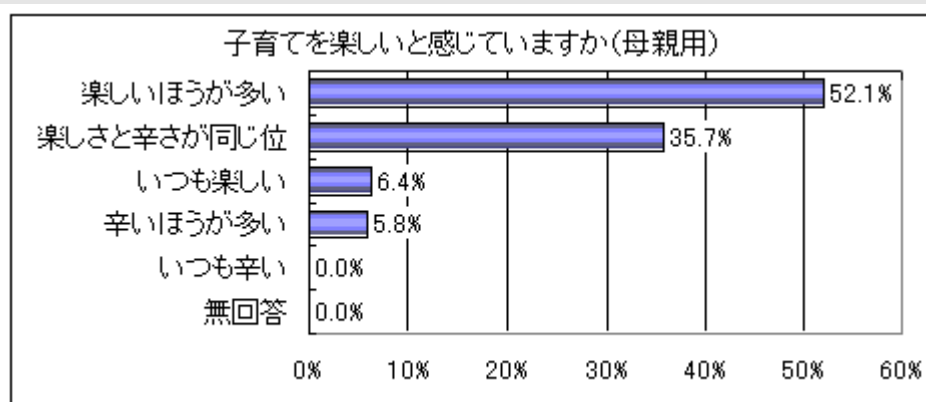
今後子どもをもうけることを希望する父親は、88世帯（全体の28.7%）で、そのうち希望数は「1人」が最も多く、50.2%、次いで「2人」が13.6%となっています。

●子どもの数 (単位：人、%)

人数	項目	現在の子どもの数		今後もうけたい子どもの数	
		回答人数	割合	回答人数	割合
1人		80	26.1	75	85.2
2人		162	52.8	12	13.6
3人		53	17.3	1	1.1
4人以上		7	2.3	0	0.0
無回答		5	1.6	0	0.0
合計		307	100.0	88	100.0

資料：父親用 世代育成支援に関する生活意識調査

また、子育てを楽しんでいると感じる「楽しいほうが多い」と「いつも楽しい」の合計は、母親が58.5%、父親が78.1%でした。



資料：母親用・父親用世代育成支援に関する生活意識調査

(3) 少子化の影響

出生数の低下は、生産年齢人口（15歳～64歳）の相対的減少を招き、年金、医療保険などの社会保障費用にかかる現役世代の負担の増加、労働力不足、若年層の減少による社会全体への影響や、子どもの社会性が育ちにくい、子どもの人格形成への影響が指摘されています。

子どもへの影響

子ども同士のふれあう機会の減少などにより、社会性が育ちにくいなど、子どもの人格形成への影響や、親の過度な干渉による子どもの自主性の発達阻害など、健やかな成長への影響が考えられます。

地域社会への影響

子どものいない世帯や独身者が増えることによる家庭や家族の形態への影響や、少子高齢化による地域活動の活力低下や自治会組織などの地域社会を形成できないなどの影響があるものと考えられます。

地域経済への影響

少子化は、生産年齢人口（15歳から64歳）の減少につながり、若年労働者の不足による生産性の低下や地域経済の活性化への影響があるものと考えられます。

また、生産年齢人口の減少は、高齢社会を支える人口の減少でもあることから、年金・医療・福祉など社会保障の水準が低下するなどの影響が考えられます。

